

YOKOHAMA

<http://www.ymm21.jp/>



みなとみらい21 Information



Information 2017 Vol.88

企画・発行 横浜市都市整備局みなとみらい21推進課

〒231-0017 横浜市中区港町1丁目1番地

TEL(045)671-2038 FAX(045)651-3164

横浜市港湾局管財第一課

〒231-0023 横浜市中区山下町2番地 産業貿易センタービル5階

TEL(045)671-7341 FAX(045)662-6466

一般社団法人横浜みなとみらい21

〒220-0012 横浜市西区みなとみらい2丁目3番5号 クイーンズスクエア横浜 クイーンモール3階

TEL(045)682-0021 FAX(045)682-4400

横浜みなとみらい21地区の街づくり <http://www.ymm21.jp/>

横浜みなとみらい21公式ウェブサイト <http://www.minatomirai21.com>



みなとみらい21マスタープラン



CONTENTS

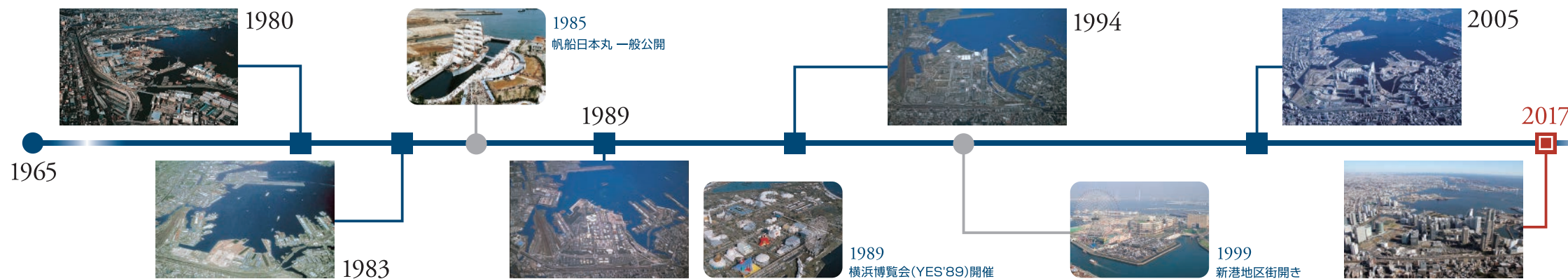
事業の目的と目指す都市像	P 3
高いアクセス性と多様な交通ネットワーク	P 5
災害に強い都市基盤	P 7
潤いと安らぎのある都市環境の整備	P 9
賑わいと活力ある都市空間の創造 ＜中央地区＞	P11
賑わいと活力ある都市空間の創造 ＜新港地区＞	P13
都市計画と基盤整備	P14
街区開発による多彩な機能の集積	P15
開発状況図	P19
みなとみらい21の歩み	P21

創造都市横浜

横浜は、1859年の開港以来、世界各国との人・文化・ものの交流の場として栄え、開放的な進取の気風を培ってきました。また、日本近代化の原点の地であり、世界に開かれた都市として発展してきました。現在も、人口373万人を有する国際都市として成長を続けています。横浜は日本有数の国際貿易港があるだけでなく、再拡張・国際化された羽田空港をはじめ首都圏各地からの良好なアクセス、緑豊かな住環境や優秀な人材、首都圏という広大なマーケットなど、ビジネスに必要な都市環境が整っています。そして、コンベンション開催の地として、また観光地として国内外から多くの方が訪れ交流する、活気にあふれる街でもあります。特に、みなとみらい21地区は、高水準のインフラが整備され、歴史やウォーターフロントの景観を活かした街並みの形成など、快適なビジネス環境を備えた街として、年間8,100万人が訪れ、10万3,000人が働く、首都圏を代表する街として成長を続けています。これからも、業務、商業の集積を図るとともに、開港都市としての歴史や文化の資産を活かしながら、感動と新たな価値を生み出す、文化芸術活動による都市の活性化を目指し、創造的産業や人材の集積を図るための都市環境を形成していきます。

横浜の現状

面積	435.29km ²	[2017(平成29).1.1]
人口	3,731,096人	[2017(平成29).1.1]
世帯数	1,661,002世帯	[2017(平成29).1.1]
市内総生産	12兆3,399億円	[2013(平成25)]
1人あたり市民所得	303万円	[2013(平成25)]
横浜港の貿易額	12兆1,539億円	[2015(平成27)]
民営事業所数	119,509事業所	[2014(平成26)]
民営事業所従業員数	1,491,163人	[2014(平成26)]
外資系企業本社	182社	[2016(平成28)]
上場企業	107社	[2016(平成28).6]
大学数	14校	[2016(平成28).5.1]
短期大学数	3校	[2016(平成28).5.1]



事業の目的と目指す都市像

事業構想

「みなとみらい21事業」は、横浜のウォーターフロントにおける新しい都心づくりです。

1965年に構想が発表された頃、横浜は高度経済成長に伴う首都東京の巨大化による急激な郊外部の住宅開発と人口増加に苦しんでいました。戦災で大半が焼失した横浜の都心は、戦後も米軍に接収されたため計画的に復興・再整備する機会を持たず、逆に商社などの業務機能が東京に流出してしまいました。

また、横浜駅周辺が郊外部と結ぶ鉄道の結節点として急速に繁華街化し、都心が開港以来の関内・伊勢佐木町地区と二分された状態となっていました。

このように戦後の復興が遅れ、東京のベッドタウン化を余儀なくされた横浜は1965年、こうした状況を打開し、個性ある自立都市を目指すため、相互関連性を持たせた六つの戦略的プロジェクト「六大事業」を打ち出しました。

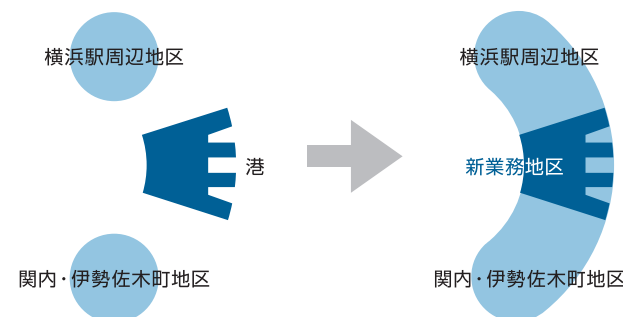
- ① 都心部強化事業
- ② 港北ニュータウン建設事業
- ③ 金沢地先埋立事業
- ④ 高速鉄道(地下鉄)建設事業
- ⑤ 高速道路網建設事業
- ⑥ ペイブリッジ建設事業

「みなとみらい21事業」は、①都心部強化事業の中核的プロジェクトとして提案されたものです。

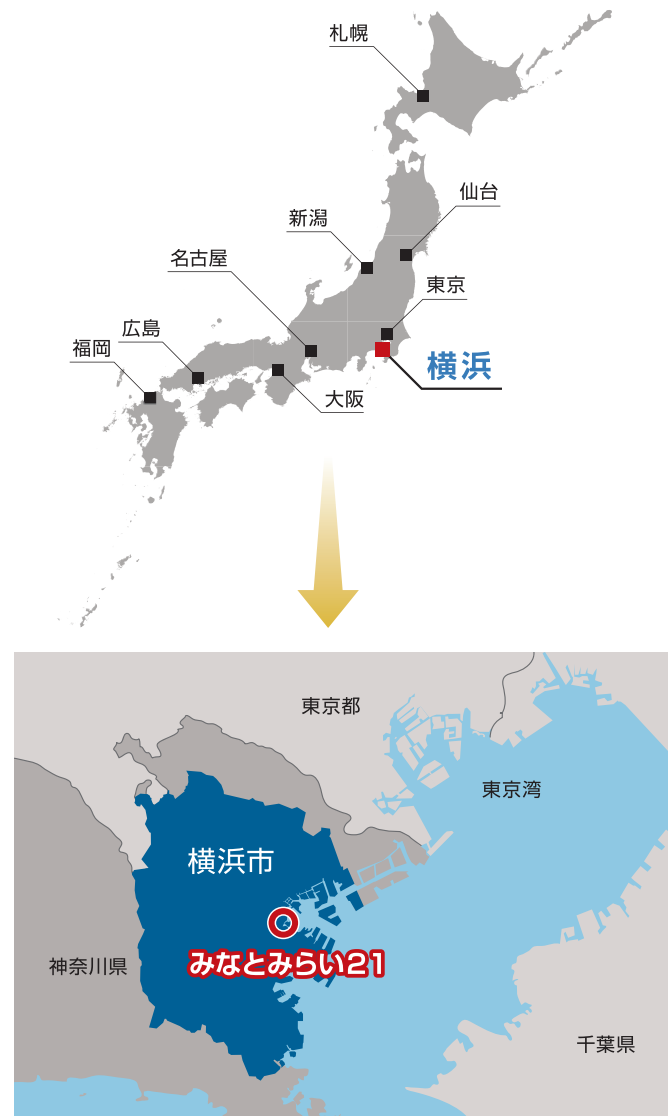
都心部強化事業

都心部強化事業のねらいは、開港以来の都心である関内・伊勢佐木町地区と高度経済成長期から急速に都市化した横浜駅周辺地区の一体化と再整備にあります。二つの都心にはさまれた臨海部には、高度経済成長期に活躍した埠頭や造船所がありましたが、それぞれの機能を廃止又は移設し、跡地に業務をはじめとした都市機能を集積させて、二つの都心を一体化・強化しようとしたものです。

1965年の中心地区の形態



都心部強化事業の基本概念



事業着手前(1980年)



写真左奥が横浜駅周辺地区、右手前が関内地区である。中央付近に、造船所、国鉄貨物線操作場が見られる。

みなとみらい21事業の目的

1. 横浜の自立性の強化

横浜の都心部は関内・伊勢佐木町地区と横浜駅周辺地区に二分されていました。みなとみらい21地区は、この二つの都心を一体化し、ここにオフィス、文化施設、商業施設など多彩な機能を集積します。これにより市民の就業の場や賑わいの場を創出し、経済の活性化と経済基盤を確立することで、横浜の自立性を強化します。

2. 港湾機能の質的転換

海辺に臨港パークや日本丸メモリアルパークなどの公園や緑地を整備し、市民が憩い、親しめるウォーターフロント空間をつくります。そのほか、国際交流機能や港湾管理機能を集積します。

3. 首都圏の業務機能の分担

首都圏の均衡ある発展を目指し、東京に集中した首都機能を分担する最大の受け皿として、業務・商業・国際交流などの機能の集積・拡大を図ります。

みなとみらい21の都市像

1. 24時間活動する国際文化都市

コンベンション機能を備えた国際交流拠点として、パシフィコ横浜(横浜国際平和会議場)を中心に、オフィス、文化施設、商業施設、都市型住宅など、様々な機能を有機的に結合。世界各地の動きに常時対応する、活気に満ちた国際色あふれる魅力的な街をつくります。

2. 21世紀の情報都市

先端技術・知識集約・国際業務などの分野で活動する企業の中核管理部門や研究開発部門をはじめ、国の行政機関などの業務機能を集積し、経済・文化など、様々な情報を創造・発信する情報都市として機能していきます。

3. 水と緑と歴史に囲まれた人間環境都市

ウォーターフロントの貴重な特性を活かし、人間と自然とが溶け合う潤いのある街づくりを進め、水際に広がる大規模な緑地などを整備し、緑のネットワークを形成します。また、横浜の歴史を象徴する赤レンガ倉庫や石造りドックなどを保存・活用し、水と緑の中で歴史の香りが漂う、開放的な都市環境を実現します。

みなとみらい21事業の成果

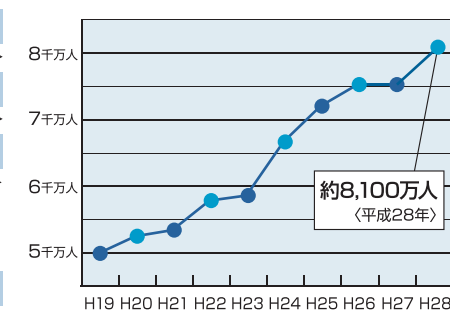
■ みなとみらい21事業の効果

進出企業(事業所数)	約1,760社
	<2016(平成28)年>
国際会議開催件数	98件
(日本政府観光局統計)	<2015(平成27)年>
市税収入	約156億円
	<2015(平成27)年度>

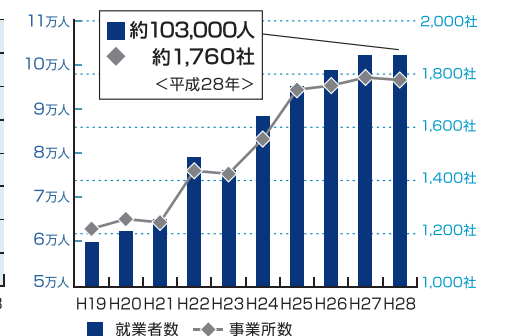
■ 横浜市内経済への波及効果

建設投資による効果	約2兆6,585億円(累計)
事業活動による効果	約1兆7,556億円(年間)
	<2010(平成22)年度>

■ 来街者数



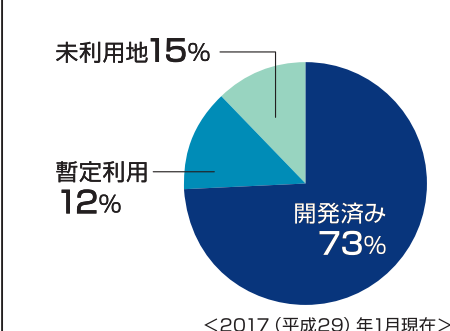
■ 就業者数及び事業所数



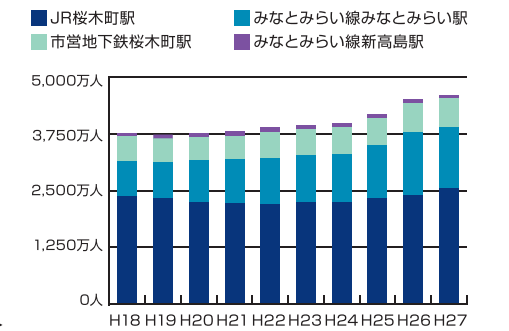
■ 土地利用計画

宅地(業務・商業・住宅など)	87ha
道路・鉄道用地	42ha
公園・緑地など	46ha
ふ頭用地	11ha
計	186ha

■ 街区開発の進捗状況



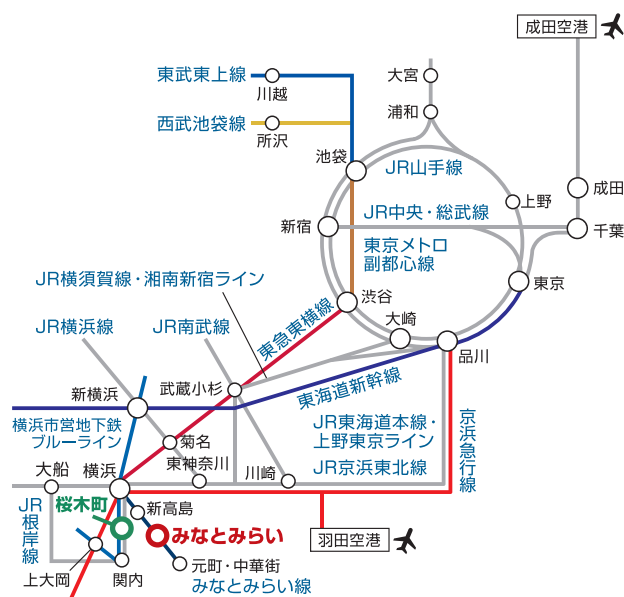
■ 地区内鉄道駅乗車人員数



高いアクセス性と多様な交通ネットワーク

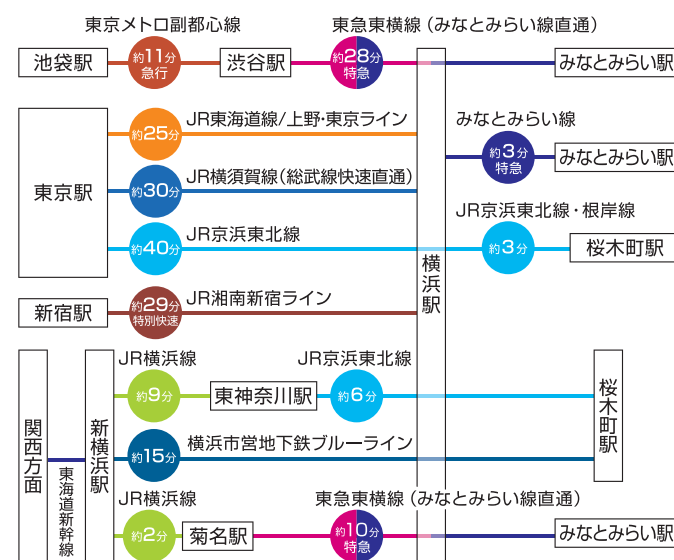
アクセス ～利便性の高い交通アクセス～

鉄道アクセス

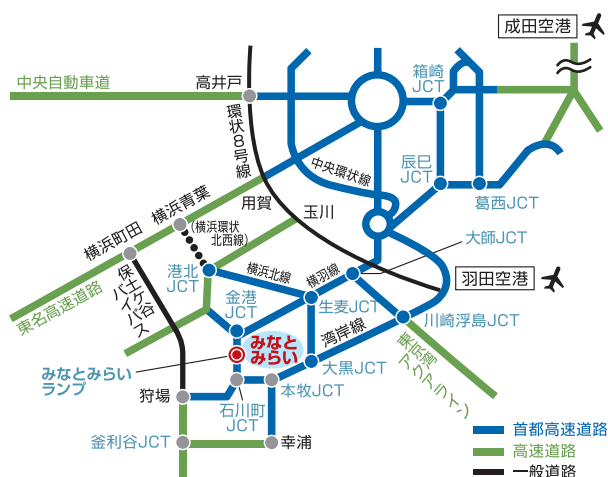


主要ターミナルからの所要時間

電車・新幹線で

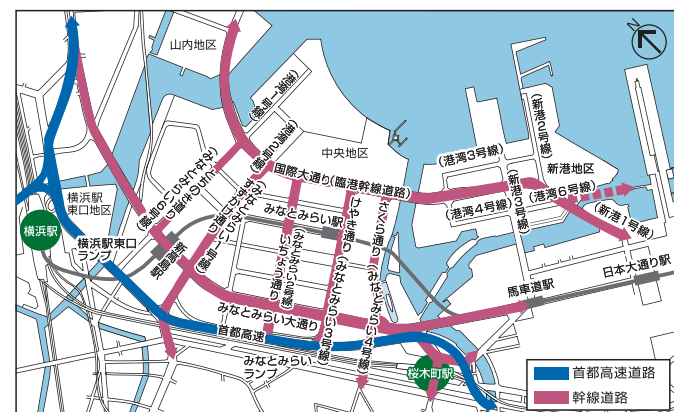


自動車アクセス



幹線道路 ～地区内外を結ぶ道路網～

地区内には、みなとみらい21地区の都市機能を支え、首都高速神奈川1号線横羽線とも接続する「みなとみらい大通り」と、新港地区と山内地区とを結び、地下と地上の二層構造の臨港幹線道路である「国際大通り」の2本の主要幹線道路が整備されています。さらにこれら2本の主要幹線道路を結ぶ幹線道路等も整備され、歩道に植えられた街路樹の名で呼ばれています。



回遊性を高める多様な交通

海上交通

当地区では、ウォーターフロントの立地特性を活かして、陸上交通だけでなく、海からのアクセスも確保されています。「みなとみらいぶかりさん橋」などを乗降場所として、水上バスなどが運航されています。



みなとみらいぶかりさん橋

◆みなとみらいぶかりさん橋

竣工 1991(平成3)年11月
規模 さん橋:長さ70mと50mの2基(4バース)の浮きさん橋
ターミナル部分:鉄骨2階建て延床面積 約500㎡
潮の干満により、高さが2m程度上下する浮体構造

◆ピア赤レンガ

竣工 2004(平成16)年3月
規模 さん橋:長さ50m×幅8mの浮きさん橋
ターミナル部分:約13m×4m

◆ピア象の鼻

竣工 2009(平成21)年6月
規模 さん橋:長さ25m×幅4.5mの浮きさん橋

バス交通

当地区と、羽田空港や成田空港を直接結ぶリムジンバスが運行されています。地区内では、複数の路線バスのほか、近隣の観光スポットも周遊する「あかいづつ」が運行されています。



あかいづつ

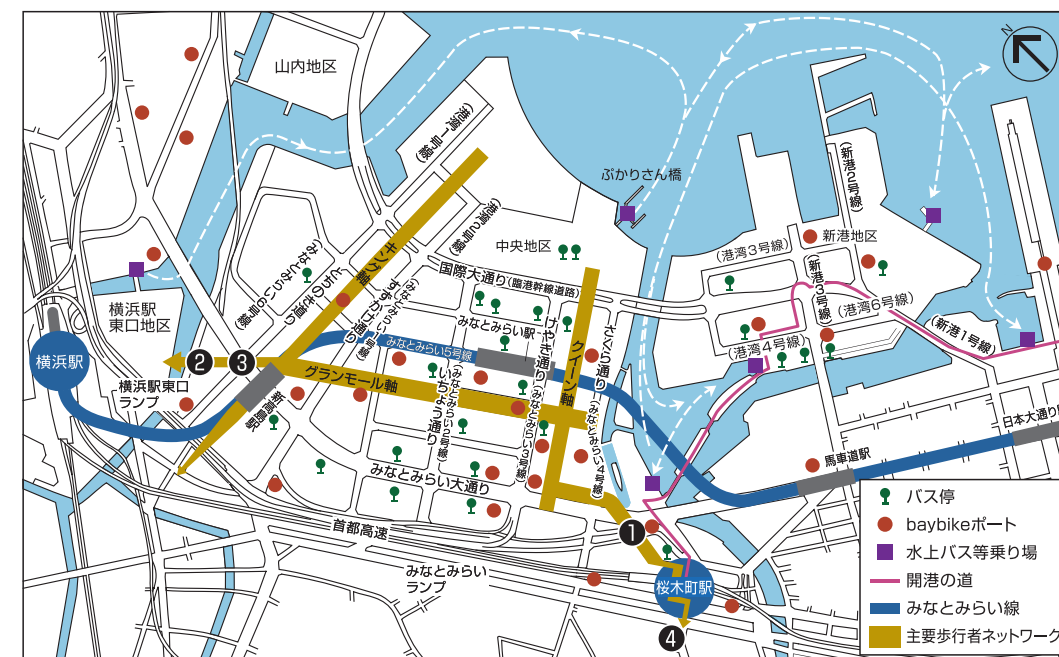
baybike(ベイバイク)

<http://docomo-cycle.jp/yokohama/>

都心部の回遊性向上を目的とした、街中に複数設置されたこのサイクルポートでも自転車の貸出・返却ができるレンタサイクルです。



baybike(ベイバイク)



<2017(平成29)年3月現在>

歩行者通路 ～地区内外を結ぶ歩行者ネットワーク～

地区内には、桜木町駅方面から海に向かう「クイーン軸」、横浜駅方面から海に向かう「キング軸」、街の中央部でこれらをつなぐ「グランモール軸」の三つの都市軸を主要な歩行者軸とした多様な歩行者空間が整備されています。さらに地区内外を結ぶ歩道橋や「野毛ちかみち」などの地下道が整備され、快適で回遊性の高い歩行者ネットワークが形成されています。

動く歩道 ①



供用開始 1989(平成元)年3月

はまみらいウォーク ②



供用開始 2009(平成21)年7月

みなとみらい歩道橋 ③



供用開始 2010(平成22)年3月

野毛ちかみち ④



供用開始 1999(平成11)年4月

地盤改良・液状化防止

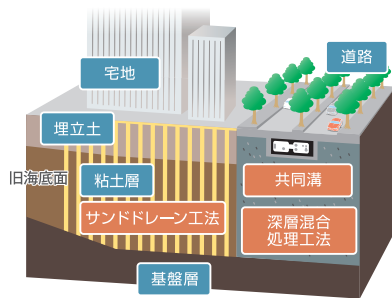
都市の基盤となる道路や宅地の造成について、みなとみらい21中央地区の埋立地等には地震災害や地盤沈下などを考慮し、各種地盤改良を実施しています。また、埋立て用材については、液状化しにくい(粒径の異なる)土砂を用いるほか、次に示す地盤改良を実施しています。

●宅地の地盤改良【サンドドレーン工法】

軟弱地盤に一定の間隔で「砂の杭」を地中につくり、地盤沈下の原因となる地中の水を砂杭を通じて短期間で排除させ、将来の沈下を抑制する工法

●道路の地盤改良【深層混合処理工法】

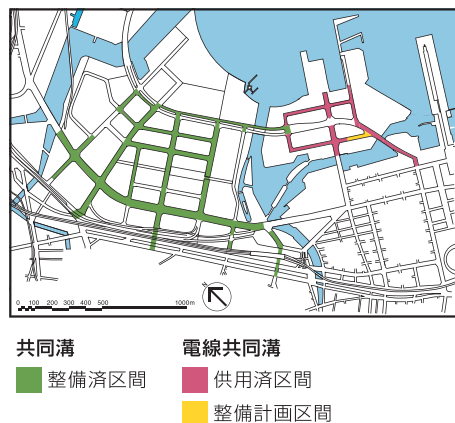
軟弱な地盤にセメントなどの改良材を混ぜ合わせることによって、地盤を固める工法



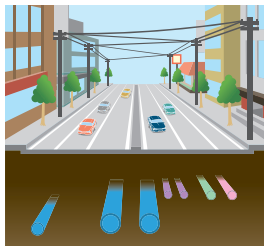
共同溝

地区内の幹線道路の地下には、都市機能を支える供給処理施設を収容する共同溝を設置しています。これにより、道路部分の地下空間を有効利用し、都市災害の防止及び都市景観の向上を図ります。中央地区では、みなとみらい21地区の街づくりに合わせて、1983(昭和58)年度から順次整備を進め、2004(平成16)年に完成しました。また、新港地区では電線共同溝の整備を進めています。

現況 みなとみらい大通り、国際大通り、いちよう通り、けやき通り、さくら通り、桜木東戸塚線等の共同溝(延長約7.0km)を供用中。
収容物件 水道管、通信線、電力線、中圧ガス管、廃棄物輸送管、地域冷暖房管等
事業主体 横浜市



直埋設・架空線方式



共同溝方式

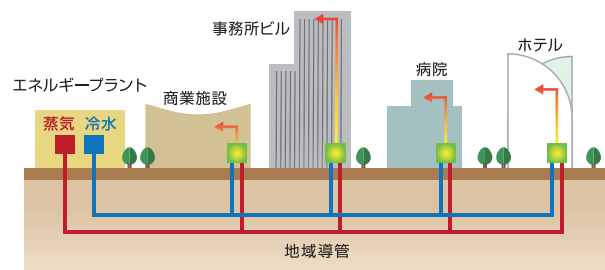


共同溝が整備されると

地域冷暖房システム

冷熱を集中的に製造・供給・管理してエネルギーを効率的に供給する地域冷暖房システムを採用し、公害や都市災害のない安全な都市生活を実現しています。センタープラントは低廉な深夜電力を使用するSTL潜熱蓄熱システムを採用、また第2プラントでは、高効率の大型電動ターボ冷凍機の採用により、CO₂排出量の低減と省エネルギーを図っています。今後、供給区域の拡大に合わせて、環境に配慮した効率の良い熱源機器の増設を進めていきます。

現況 センタープラント及び第2プラントが稼働しています。
熱供給開始 1989(平成元)年4月
供給エリア面積 約105ha※
設備能力 ◆センタープラント(31街区)
地上6階、地下1階、延床面積約11,000㎡
冷凍能力:26,560RT※
ボイラー能力:128.6t/h※
◆第2プラント(24街区)
地下4・5階、延床面積 約10,000㎡
冷却能力:35,000RT※
ボイラー能力:112.0t/h※
事業主体 みなとみらい二十一熱供給株式会社
※2017(平成29)年3月現在



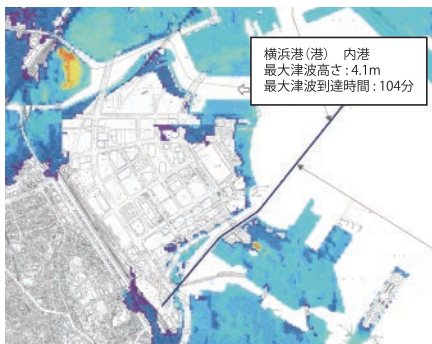
高潮対策・津波対策

みなとみらい21地区は、河川や横浜港における高潮・津波対策として、次のように整備されています。

- 【中央地区】 ●護岸高さ:標高3.1m
- 宅地高さ:標高3.1m~5.0m

また、想定される最大の津波による浸水予測等を踏まえ、津波から速やかに避難するため、海拔標示を多数設置するとともに、津波避難情報板及び津波警報システムを整備しています。

神奈川県が想定した慶長型地震の津波による浸水予測区域(浸水深)
2.00m~3.00m 0.80m~1.20m 0.15m~0.50m
1.20m~2.00m 0.50m~0.80m 0m~0.15m



内貿バース(耐震バース) ①

内貿バースは、市民の生活関連物資等を取り扱う施設です。

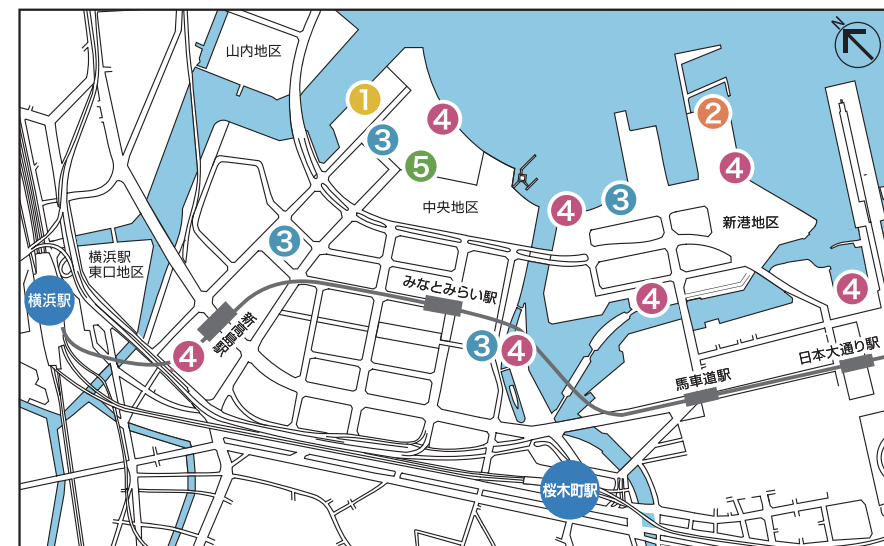
岸壁は耐震性を強化し、地震等の災害時には緊急物資輸送などの役割を担います。

現況 耐震岸壁が完成し、後背地はヘリポートで暫定的利用が図られています。
事業開始 1985(昭和60)年度
岸壁水深 -7.5m
岸壁延長 260m
事業主体 横浜市、国土交通省



海上防災基地 ②

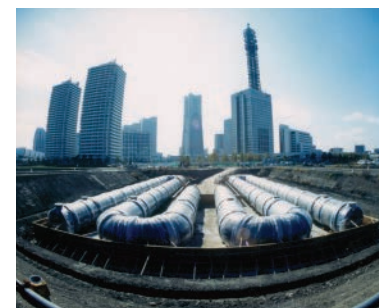
東京湾及び関東一円の海上防災拠点です。災害の発生時には、被災者の救援活動などの海上災害応急対策拠点として機能します。



災害用地下給水タンク ③

災害用地下給水タンクは、災害などの非常時に必要な飲料水を貯留する施設です。このタンクは水道管の途中に接続してあるので、常時水道水がその中を流れる仕組みになっています。みなとみらい21地区には大型災害用地下給水タンクが4基設置されており、災害時には50万人分の新鮮な飲料水を三日分確保できます。

設置場所 ヨーヨー広場地下 :1,000㎡ 1993(平成 5)年整備
臨港パーク地下 : 700㎡ 1994(平成 6)年整備
カップヌードルミュージアムパーク地下 :1,300㎡ 2000(平成12)年整備
高島中央公園地下 :1,500㎡ 2005(平成17)年整備
貯水量 地区全体で4,500㎡
事業主体 横浜市、独立行政法人都市再生機構



海拔標示(地区内随所)

地区内に海拔を標示することで、海拔を意識してもらい、災害時の避難と、防災意識の向上にも役立ちます。



津波避難情報板 ④

今いる場所からどこへ避難すべきかを認識し、迅速・的確な避難行動ができるよう、「津波避難情報板」が設置してあります。



津波警報伝達システム ④

津波発生が予想される場合に、少しでも早く避難行動がとれるよう、スピーカーを使って避難を呼びかけるシステムです。



防災備蓄庫 ⑤

防災備蓄庫には、発災時の救助・救出活動や避難生活の維持等のため、備蓄品を整備しています。



緑のネットワーク

みなとみらい21地区では、ウォーターフロントという恵まれた立地条件を活かすため、水際線に特色のある緑地を配置し、それぞれの緑地をプロムナードで結んでいます。また、中央地区の中心にグランモール公園を整備し、みなとみらい21地区全体で緑のネットワークを形成しています。更に、道路などの公共空間や各施設での高水準な緑化によって、地区全体で四季や緑量を感じられる緑の創出にも努めています。



公園・緑地等（計画含む）

屋上・壁面・公開空地緑化

地区内には、屋上緑化、壁面緑化、公開空地への緑化などを行っている施設が複数あります。これらには、ヒートアイランド緩和効果、室内の熱環境を緩和する効果、省エネ効果、建築・構造物を保護する効果などが見込まれることに加えて、歩行者に安らぎを与えてくれる効果も期待されます。

■ 屋上緑化



MARK IS みなとみらい

■ 壁面緑化



横浜ワールドポーターズ

■ 公開空地緑化



富士ゼロックス R&D スクエア

発 電

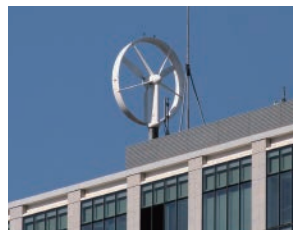
当地区では複数の施設で太陽光発電が利用されています。また、小型の風力発電を設置し、発電した電力は照明などにも利用されています。

■ 太陽光発電



横浜アイマークプレイス

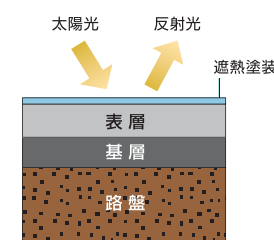
■ 風力発電



MMパークビル

舗 装

遮熱性舗装は、舗装の表面に熱反射塗料等を塗布することで、舗装路面の温度上昇を抑制する舗装です。当地区では、さくら通り、けやき通りで実施されています。その他、施設の舗装では、保水性舗装や透水性舗装が実施されています。



けやき通り

環境未来都市

環境問題や高齢化社会などに対応する環境未来都市の施策・取組を発信、実践

「環境未来都市」とは、環境問題や超高齢化への対応など、環境・社会・経済の3つの側面から都市の価値や人々の生活の質を高める先進的な取組を推進していく都市のことです。みなとみらい21地区は、開発当初より、省エネ対応の計画的インフラ整備、環境にやさしい交通ネットワーク、水・緑を活かした街づくりを推進しています。

今後も、「環境未来都市・横浜」を象徴する環境ショーケースとして、みなとみらい2050プロジェクトアクションプランに基づき、エネルギー、グリーン、アクティビティ、エコ・モビリティの取組を分野横断的に公民連携で推進します。また、当地区は、国の成長戦略に位置付けられた三つの制度（「環境未来都市」・「国際戦略総合特区」・「特定都市再生緊急整備地域」）に関する指定を受けた全国唯一のエリアです。



公園・緑地等

2 赤レンガパーク

赤レンガ倉庫を中心に、旧横浜税関事務所跡の遺構や旧横浜港（よこはまみなと）駅のプラットフォームを保存・活用するなど、歴史と景観を活かした緑地となっています。



- 1) 1989(平成 元)年度
- 2) 2002(平成14)年4月
- 3) 約5.7ha
- 4) プラットホーム、旧横浜税関事務所跡、芝生広場、駐車場等
- 5) 横浜市

8 新港中央広場

新港地区のほぼ中央、赤レンガ倉庫と汽車道をつなぐ通景空間上に位置する緑地です。広大な原っぱと、季節感のある草花を楽しめるナチュラルガーデンが特徴です。



- 1) 2001(平成13)年度
- 2) 2005(平成17)年6月
- 3) 約1.1ha
- 4) 広場、植栽等
- 5) 横浜市

17 他 汽車道／運河パーク

赤レンガ倉庫へつながる緑のネットワークとして、鉄道跡地のレールやトラス橋などの歴史的資産を活かした汽車道、運河パークなど水際線のプロムナードが整備されています。



汽車道

- 1) 1995(平成7)年度
- 2) 1997(平成9)年7月
- 3) 約1ha(延長約500m)
- 4) 線路を活用した園路、トラス橋等
- 5) 横浜市

運河パーク

- 1) 1998(平成10)年度
- 2) 1999(平成11)年9月
- 3) 約1ha
- 4) 芝生広場、親水広場、プロムナード等
- 5) 横浜市

23 日本丸メモリアルパーク

帆船日本丸がシンボルとなっている緑地です。博物館（P15参照）や展望棟があるほか、イベント対応が可能なアリーナ、シーカヤックパークや水辺に親しめる芝生広場があります。



帆船日本丸

- 1) 1984(昭和59)年
- 2) 1985(昭和60)年4月 一部供用開始
- 3) 約5.5ha
- 4) 帆船日本丸(全長97m、船幅13m、きつ水約8m)、旧横浜船渠(株)第一号ドック、横浜みなと博物館、芝生広場、店舗等
- 5) 横浜市

51 高島中央公園

キング軸の中央に位置し、親しみを感じて利用できる多目的公園です。芝生広場やイベント対応が可能な広場、遊具やミスト噴水などが整備され、都心の貴重なオアシス空間となっています。



- 1) 2006(平成18)年3月
- 2) 2007(平成19)年7月
- 3) 約1.4ha
- 4) 芝生広場、イベント広場、遊具、ミスト噴水、災害用地下給水タンク等
- 5) 独立行政法人都市再生機構

3 象の鼻パーク

開港150周年を記念して整備した緑地です。明治期の姿に復元した防波堤や港を見渡すことのできる芝生の丘など、歴史と景観を活かした緑地で、夜は魅力的な夜間景観を演出しています。



- 1) 2006(平成18)年度
- 2) 2009(平成21)年6月
- 3) 約3.3ha
- 4) レストハウス(象の鼻テラス)、芝生広場、親水護岸、防波堤等
- 5) 横浜市

10 カップヌードルミュージアムパーク

臨港パークと対になるかたちで芝生広場や親水護岸が整備され、良好な港の景観が楽しめます。



- 1) 1998(平成10)年度
- 2) 2001(平成13)年4月
- 3) 約2.1ha
- 4) 芝生広場、親水護岸、災害用地下給水タンク等
- 5) 横浜市

19 臨港パーク

湾曲した水際線に沿って整備された地区内最大の緑地です。広大な芝生広場や親水護岸から横浜港が一望でき、イベントなどにも活用されています。



- 1) 1988(昭和63)年度
- 2) 1989(平成 元)年3月 一部供用開始
- 3) 約9.3ha
- 4) 芝生広場、親水護岸、潮入りの池、駐車場、売店、災害用地下給水タンク等
- 5) 横浜市

35 他 グランモール公園

グランモール軸を形成する公園で、パブリックアートや水・緑・光による空間づくりを施した広大なオープンスペースです。街の変化にあわせた魅力向上に向け、2015(平成27)年～2017(平成29)年度に、再整備を行っています。



- 1) 1987(昭和62)年度
- 2) 1999(平成11)年11月
- 3) 約2.3ha(延長 約700m、幅員 標準部25m、最大部55m)
- 4) 円形広場、ヨーヨー広場、美術の広場、クロス・パティオ、災害用地下給水タンク等
- 5) 横浜市、独立行政法人都市再生機構

64 他 高島水際線公園／水際線プロムナード

帷子川の河口域に位置し、親水性と景観を活かした開放感ある公園です。また、みなとみらい大通りから国道1号までは、水際線プロムナードが整備されています。



高島水際線公園

- 1) 2010(平成22)年10月
- 2) 2011(平成23)年 5月
- 3) 約1.3ha
- 4) 芝生広場、親水護岸、潮入りの池等
- 5) 独立行政法人都市再生機構

水際線プロムナード

- 1) 2006(平成18)年3月
- 2) 2009(平成21)年7月
- 3) 約0.2ha(延長約330m、幅員 標準部約6m)
- 4) 歩行者用通路
- 5) 独立行政法人都市再生機構

みなとみらい21街づくり基本協定

<https://www.ymm21.jp/div/basic-agreement.html>

1988(昭和63)年にみなとみらい21中央地区の地権者等で「みなとみらい21街づくり基本協定」が締結されました。この協定は、地権者の間で街づくりについてのルールを自主的に定め、その基本的な考え方を共有し調和のとれた街づくりを進めることを目的としています。この協定には、街づくりのテーマや土地利用イメージとともに、

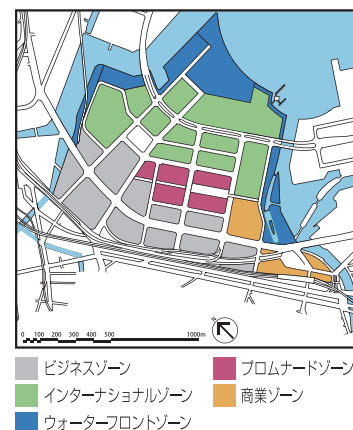
- 水と緑
- スカイライン・街並・ビスタ
- コモンスペース
(パブリックアートの積極的な設置等)
- アクティビティフロア
- 色調・広告物
- 駐車場・駐輪場

などの、街づくりについての基本的な考え方が示されています。

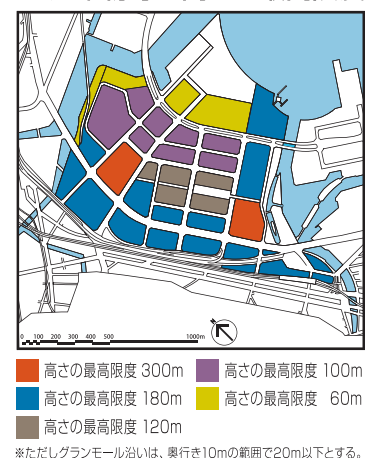
また、建築物については、敷地規模、高さ、ペDESTリアンネットワーク、外壁後退などの基準が示され、高度情報化社会への対応、都市防災、環境や周辺市街地への配慮など、都市管理に関する項目についても規定されています。



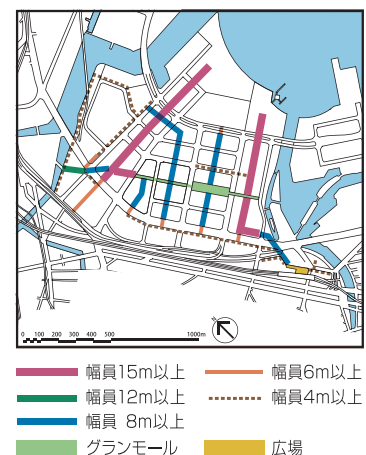
土地利用イメージ



建築物等の高さの最高限度



ペDESTリアンネットワーク



ペDESTリアンネットワーク

都心における歩行者空間のネットワークとして、街区を貫く形で、ペDESTリアンウェイを形成しています。

横浜ランドマークタワー側からパシフィコ横浜ヘインナーモールとして連なる「クイーン軸」、横浜駅側から臨港パークを結ぶ「キング軸」、二つを結び形で交差する「グランモール軸」の三つの軸で、歩行者ネットワークの骨格を形成しています。



クイーン軸



キング軸



グランモール軸

スカイライン

みなとみらい21中央地区では、魅力ある街のスカイラインを演出しています。

都市的骨格に沿って、超高層の建物を計画的に配置し街のランドマークを形成するとともに、全体的な基調として内陸から海へ向かって徐々に街並の高さが低くなるようにしています。また、どこからでも海や港が感じられるように、街の主要なビスタポイントから海に向かっての通景空間を設けるとともに、各建物の建て方の工夫によって、街の奥深くまで海が感じられるようにしています。

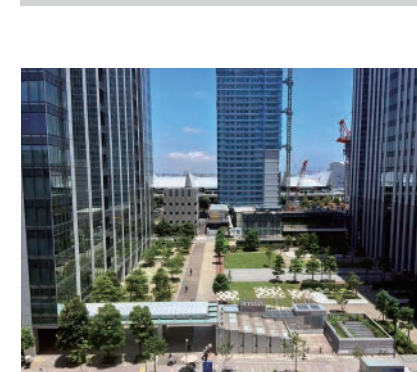
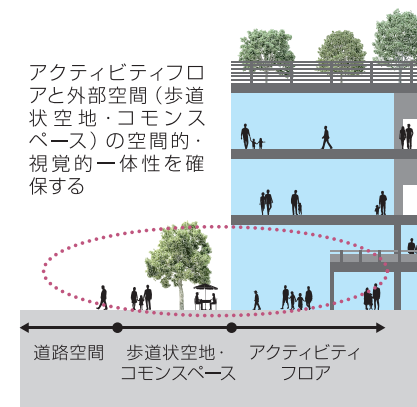


コモンスペース

当地区では、賑わいにあふれた豊かな都市空間を生み出すため、全ての敷地にコモンスペースを設置しています。コモンスペースとは、公共空間と建物とを結びつける中間領域であり、人々が自由に出入りできる空間です。どのように作るかはそれぞれの施設によって創意工夫されており、通り抜け通路、中庭、建物内の吹抜け空間など、様々な演出がなされています。



みなとみらいグランドセントラルタワー



みなとみらいセンタービル
MMパークビル

アクティビティフロア

当地区では、街の賑わいを演出するため、全ての建物の低層階にアクティビティフロアを設置しています。アクティビティフロアとは、店舗、ショールーム、サービス施設等、人々が自由に利用できる空間を設置するもので、街の賑わいの連続性を保ちながら、ヒューマンスケールな街並を形成しています。



日産自動車株式会社 グローバル本社

中央地区都市景観形成ガイドライン

<http://www.city.yokohama.lg.jp/toshi/mm21/keikan/>

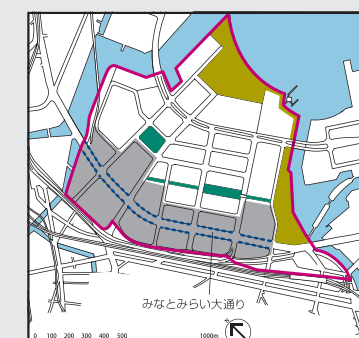
「景観法の景観計画」及び「横浜市魅力ある都市景観の創造に関する条例の都市景観協議地区」に基づくルールで、より良い都市景観の創造を目指しています。

基本項目は以下のものです。

- アクティビティフロア
- 歩道状空地
- コモンスペース(広場状空地)
- 駐車場
- 駐輪場
- 付属設備等
- 色彩
- 夜間照明
- 建築デザイン
- スカイライン
- 沿道通景
- 屋外広告物
- にぎわい形成

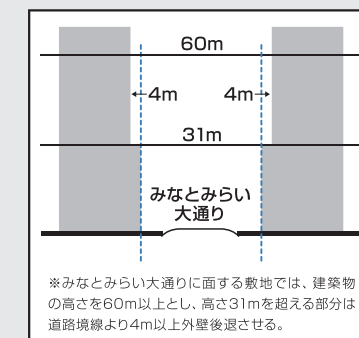


区域図



ガイドライン対象区域
みなとみらい大通り沿道地区
景観重要都市公園
壁面の位置の制限
景観重要港湾施設

みなとみらい大通り沿道地区のルール



※みなとみらい大通りに面する敷地では、建築物の高さを60m以上とし、高さ31mを超える部分は道路境界線より4m以上外壁後退させる。

-----道路境界線



にぎわい形成(ソトカフェ)

賑わいと活力ある都市空間の創造 <新港地区>

歴史と景観を活かした再開発

みなとみらい21中央地区と開港以来の街・関内山下地区との結節点に位置する新港地区は、わが国初の近代的な港湾施設として、明治後期から大正初期にかけて建設されました。赤レンガ倉庫に代表される懐かしい港の風景や石量などが長い歴史を物語っています。再開発にあたっては、これらの歴史的資産や港の景観の保全に十分配慮したうえで、横浜港を支える港湾関連業務施設や、静穏な水面を活かした緑地などを整備しています。

新港地区の個性と街づくり像

新港地区は、赤レンガ倉庫をはじめとした歴史的資産が数多く残されていることや、“島”という地形的特徴など、個性豊かな街です。そのため、土地の高度利用により未来型街づくりを進めている中央地区とは趣を異にし、港と歴史を感じることができる、ゆったりとした街並みの形成など、次のテーマに沿って街づくりを進めています。

1. 港の情景・歴史の継承

近代港湾発祥の地としての歴史性と島としての個性を活かした街づくり

2. 快速ネットワーク

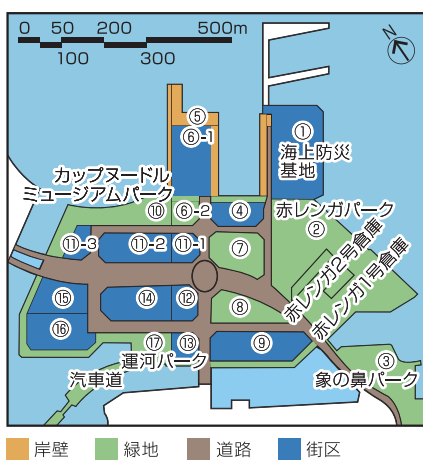
新しい街・みなとみらい21中央地区と開港以来の街・関内山下地区を結ぶ街づくり

3. 新しいみなとまち

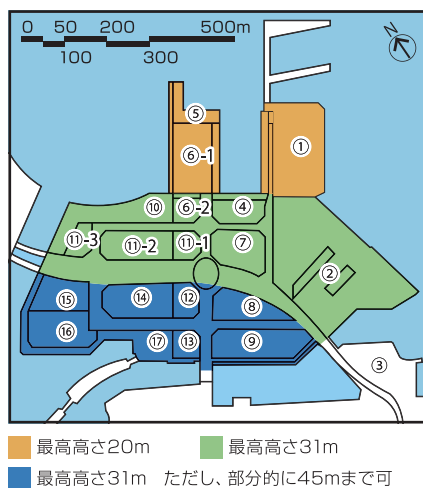
人のミナト、情報のミナト。賑わいというおいに満ちた新しいみなと街づくり



土地利用計画図



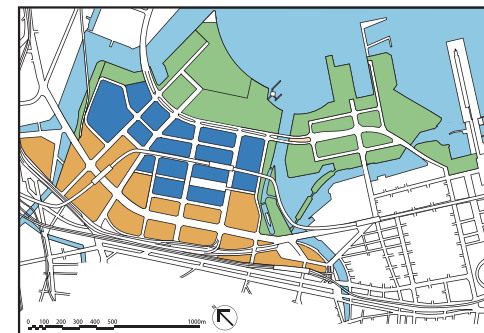
地区整備計画における建築物の高さの最高限度



都市計画と基盤整備

都市計画(用途地域)

市民の就業の場や賑わいの場の創出を目的としているみなとみらい21地区は、都市計画法により全域が商業地域に指定されています。



基盤整備に関する事業

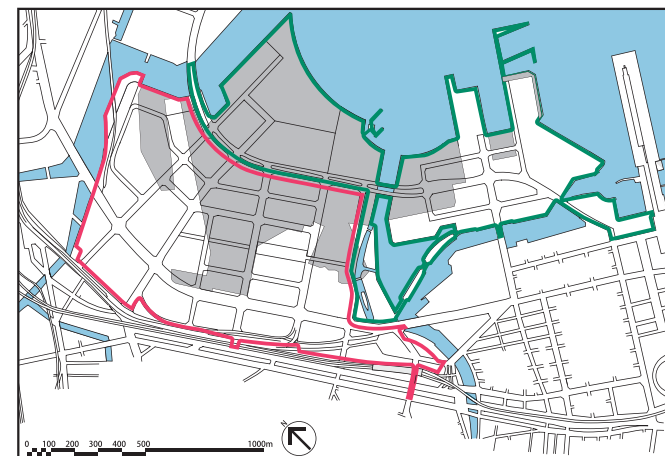
臨海部土地造成事業(埋立事業)

1998(平成10)年3月に新港地区の埋立が竣工し、これにより、埋立は概ね完了しています。

現況 中央地区:中央地区59.9haについては、一部を除き1992(平成4)年4月までに竣工。また高島地区5.5haについては、1996(平成8)年11月竣工。

新港地区:一文字地区7.3haについては1995(平成7)年4月竣工。また、突堤間1.2haについては1998(平成10)年3月竣工。

施行期間 1983(昭和58)年12月から2020(平成32)年8月まで
事業総面積 約73.9ha(他に国埋立地約1.0haあり)
事業主体 横浜市



区分	事業名	事業主体
	臨海部土地造成事業	横浜市港湾局
	土地区画整理事業	独立行政法人都市再生機構
	港湾整備事業	横浜市港湾局、国

中央地区地区計画

<http://www.city.yokohama.lg.jp/toshi/tikuikaku/c-010.html>

「街づくり基本協定」に基づく自主的なルールによる街づくりを法制度的にも確かなものとするため、1989(平成元)年10月に「みなとみらい21中央地区地区計画」が決定されました。また、2012(平成24)年7月には、第9回変更がされています。地区計画とは、建物の建て方や広場等の地区施設を、地域の特性に応じたきめ細やかな街づくりのルールに従って都市計画として定めるものです。

新港地区地区計画

<http://www.city.yokohama.lg.jp/toshi/tikuikaku/c-036.html>

高層ビル群による中央地区の未来型街づくりに対し、ゆったりとした調和のとれた街並みを形成するため、1997(平成9)年4月に「みなとみらい21新港地区地区計画」が決定されました。

土地区画整理事業

みなとみらい21中央地区の都市基盤整備を進める基幹事業として、土地区画整理事業を実施し、2006(平成18)年6月に換地処分を行い、2011(平成23)年3月に事業を完了しました。

現況 桜木町駅前広場、みなとみらい大通りやみなとみらい1号～6号線などの街路及びグランモール公園を始めとする公園等を整備し完了。

施行期間 1983(昭和58)年11月から2011(平成23)年3月まで(清算期間5年含む)
事業総面積 約101.8ha

事業主体 独立行政法人都市再生機構

事業経過 1983(昭和58)年11月 土地区画整理事業に係る建設大臣の事業認可(35.1ha)

1987(昭和62)年7月 事業計画について変更認可(63.4haに拡大)

1989(平成元)年1月 事業計画について変更認可(74.3haに拡大)

1992(平成4)年3月 旧国鉄高島ヤード部等(21.9ha)を事業区域に編入

1995(平成7)年2月 事業計画について変更認可

(平成15年度<清算期間5年含む>まで期間延長)

1999(平成11)年3月 事業計画について変更認可

(平成22年度<清算期間5年含む>まで期間延長

及び事業区域を101.6haに拡大)

2003(平成15)年9月 事業計画について変更認可(101.8haに拡大)

2005(平成17)年12月 事業計画について変更認可

2006(平成18)年6月 換地処分公告

2011(平成23)年3月 事業完了

港湾整備事業

港湾整備事業では、緑地、道路、その他の港湾施設の整備を進めています。

現況 臨港パーク、内貿バースの整備を進め、一部を除き完了。

事業開始 1983(昭和58)年度

事業総面積 約77.9ha

事業主体 横浜市、国土交通省

街区開発による多彩な機能の集積／中央地区

※各街区開発についての詳細は「みなとみらいエリアマネジメント」ウェブサイト(https://www.ymm21.jp/database/)をご覧ください。

〔凡例〕00 00 街区番号※○は暫定施設 CASBEE CASBEE横浜 Sランク取得

1) 着工 2) オープン 3) 竣工 4) 敷地面積 5) 延床面積
6) 規模 7) 施設内容 8) 事業主体 9) 運営主体

18-22 パシフィコ横浜（横浜国際平和会議場）

- 1) 1988(昭和63)年12月
2) 1991(平成3)年 会議センター7月、ホテル8月、
展示ホール10月、国立横浜国際会議場1994年4月
4) 約51,000㎡ 5) 約167,700㎡
6) 国立横浜国際会議場：地上7階、地下1階
展示ホール：地上4階、地下2階
会議センター：地上7階、地下1階
ホテル：地上31階、地下1階、高さ約140m
- 7) 国立横浜国際会議場：国立大ホール(最大5,002席)、マリンロビー等
展示ホール：展示ホール(無柱一体構造)、
アクセスホール、店舗等
会議センター：メインホール(1,000席)、
大・中・小会議室(約50室)、店舗等
ホテル：ヨコハマ グランド インターコンチネンタルホテル
(客室594室)、宴会場、店舗等
8) 国土交通省、株式会社横浜国際平和会議場

■横浜国際協カセンター
【国際機関】
国際熱帯木材機関(ITTO)
国際連合世界食糧計画(WFP)日本事務所
国際連合食糧農業機関(FAO)駐日連絡事務所
シティネット横浜プロジェクトオフィス(CITYNET)
アメリカ・カナダ大学連合日本研究センター(IUC)
東京ドイツ文化センター 横浜校



20 みなとみらい21中央地区20街区MICE施設整備事業 計画中

- 1) (設計・建設期間)2015(平成27)年12月～2020(平成32)年3月
2) 2020(平成32)年4月
4) 約22,120㎡(20街区)
5) 約97,000㎡
6) MICE施設：地上6階、地下1階、高さ約36m
民間収益施設：地上14階、高さ約60m
- 7) 多目的ホール、会議室、ホテル等
8) 横浜市、株式会社横浜クローバル MICE、
リゾートトラスト株式会社



24 クイーンズスクエア横浜

- 1) 1994(平成6)年2月
2) 1997(平成9)年7月(ホテル：8月)
4) 約 44,400㎡
5) 約496,000㎡
6) タワーA棟：地上36階、地下5階、高さ約172m
タワーB棟：地上28階、地下5階、高さ約138m
タワーC棟：地上21階、地下5階、高さ約109m
ホテル棟：地上25階、地下5階、高さ約105m
7) タワーA・B・C棟：オフィス、歩行者モール、ギャラリー、店舗、
横浜みなとみらいホール等
ホテル棟：横浜ベイホテル東急(客室480室)、店舗等
8) 三井住友信託銀行株式会社、三菱地所株式会社、
日揮株式会社、横浜市

■横浜みなとみらいホール

- 1) 1994(平成 6年)2月
2) 1998(平成10年)6月(小ホール：2月)
5) 約18,600㎡
6) 地上7階、地下1階、高さ約41m
7) 大ホール(2,020席)、小ホール(440席)、
レセプションルーム、リハーサル室、音楽練習室等
8) 横浜市
9) 公益財団法人横浜市芸術文化振興財団

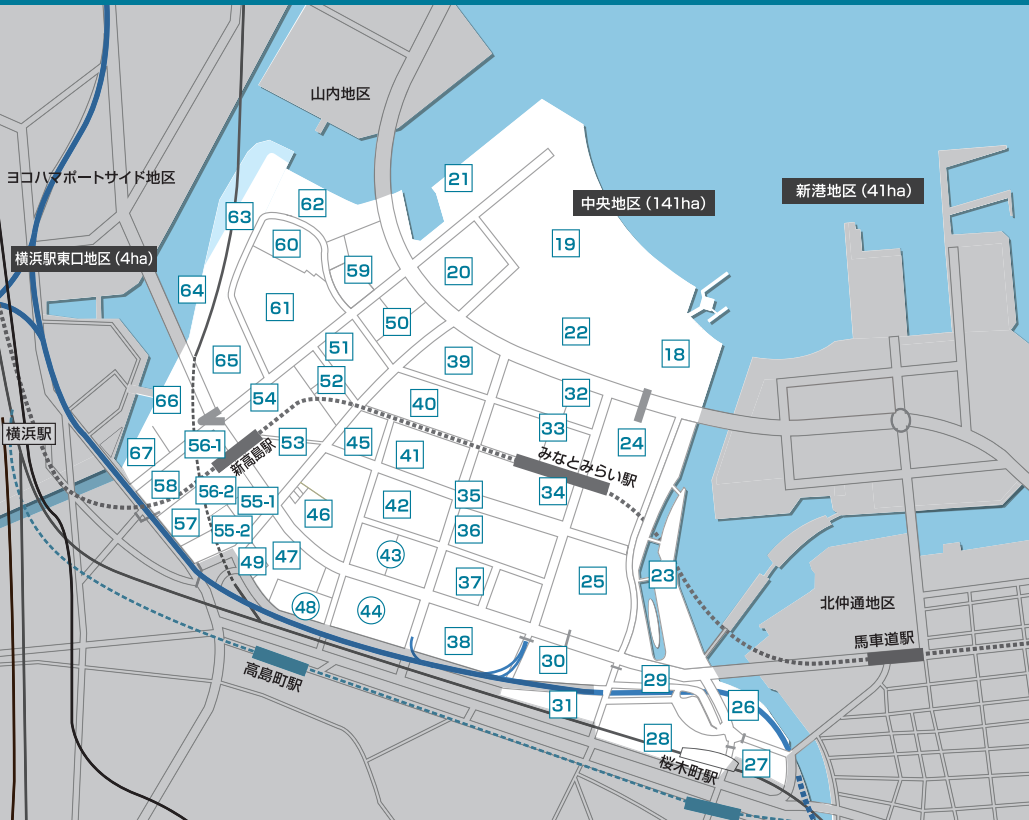


25 横浜ランドマークタワー

- 1) 1990(平成2)年3月
2) 1993(平成5)年7月(ホテル：9月)
4) 約 38,000㎡
5) 約393,000㎡
6) 高層棟：地上70階、地下3階、高さ約296m
低層棟：地上5階(一部7階)、地下4階
7) 高層棟：オフィス、横浜ロイヤルパークホテル(客席603室)、
展望フロア「スカイガーデン」等
低層棟：店舗、ランドマークホール(500人収容)、
ドックヤードガーデン等
8) 三菱地所株式会社

■ドックヤードガーデン

- 改修工事着工) 1990(平成2)年7月
2) 1993(平成5)年7月
6) 地下2階、底部：長さ約100m、幅約14m、深さ約10m
7) 野外イベントスペース
8) 三菱地所株式会社



26 クロスゲート

- 1) 1998(平成10)年 4月
2) 2000(平成12)年10月
4) 約 3,300㎡
5) 約37,000㎡
6) 地上25階、地下2階、高さ約100m
7) オフィス、店舗、横浜桜木町フシ
ントンホテル(客室553室)等
8) オリックス不動産投資法人



27 横浜桜木郵便局

- 1) 1996(平成8)年4月
2) 1997(平成9)年4月
4) 約1,100㎡
5) 約6,700㎡
6) 地上7階、高さ約34m
7) 郵便局
8) 日本郵便株式会社



27 富士ソフトビル

- 1) 2002(平成14)年4月
2) 2004(平成16)年3月
4) 約 2,800㎡
5) 約30,000㎡
6) 地上21階、地下2階、高さ約105m
7) オフィス、店舗、ギャラリー等
8) 富士ソフト株式会社



43 PRYME GALLERYみなとみらい

- 1) 2013(平成25)年6月
2) 2014(平成26)年4月
4) 約 7,800㎡
5) 約12,000㎡
6) 地上2階、高さ約12m
7) ショールーム、店舗等
8) 岡田ビル株式会社



44 アルカエフ

- 1) 2002(平成14)年10月
2) 2003(平成15)年 4月
4) 約19,200㎡
5) 約13,100㎡
6) 地上2階
7) 店舗等
8) 株式会社横浜都市みらい



45 グローバルラーニングセンター

- 1) 2013(平成25)年10月
2) 2015(平成27)年 4月
4) 約 7,600㎡
5) 約35,700㎡
6) 地上8階、高さ約42m
7) 研修所、店舗
8) 株式会社三菱東京UFJ銀行、
千歳産産株式会社



28 TOCみなとみらい

- 1) 2007(平成19)年9月
2) 2010(平成22)年3月
4) 約 10,800㎡
5) 約105,900㎡
6) 地上19階、地下1階、高さ約94m
7) 店舗、ニューオータニ横浜
プレミアム(客室240室)、
シネマコンプレックス、オフィス等
8) 株式会社テオシー



29 県民共済プラザビル

- 1) 2002(平成14)年5月
2) 2004(平成16)年3月
4) 約 1,600㎡
5) 約16,000㎡
6) 地上14階、地下2階、高さ約70m
7) オフィス、県民共済みらいホール
(300席)、結婚式場等
8) 神奈川県民共済生活協同組合



30 横浜銀行本店ビル

- 1) 1990(平成2)年12月
2) 1993(平成5)年 9月
4) 約 8,000㎡
5) 約86,000㎡
6) 高層棟：地上28階(低層棟：地上4階)、
地下3階、高さ約152m
7) 高層棟：オフィス、店舗等 低層棟：はまぎん
ホール・ヴィアール(500人収容)等
8) 株式会社横浜銀行



30 日石横浜ビル

- 1) 1994(平成6)年7月
2) 1997(平成9)年7月
4) 約 6,600㎡
5) 約75,000㎡
6) 地上30階、地下2階、高さ約133m
7) オフィス、店舗、日石横浜ビル(400人
収容)、会議室、サービスステーション等
8) JXエネルギー株式会社、JX不動産株式会社



31 みなとみらい21熱供給センタープラント

- 1) 1987(昭和62)年12月
2) 1989(平成 元)年 3月
4) 約 3,900㎡
5) 約11,000㎡
6) 地上6階、地下1階、高さ約44m
7) 熱供給プラント、オフィス
8) みなとみらい21熱供給株式会社



31 みなとみらい21クリーンセンター

- 1) 1988(昭和63)年4月
2) 1991(平成 3)年5月
4) 約2,000㎡
5) 約6,200㎡
6) 地上7階、地下1階、高さ約40m
7) 廃棄物管路収集施設、オフィス
8) 横浜市



48 横浜アンパンマン子どもミュージアム&モール

- 1) 2006(平成18)年10月
2) 2007(平成19)年 4月
4) 約6,800㎡
5) 約6,200㎡
6) 地上3階、高さ約20m
7) 展示場、店舗等
8) 株式会社横浜都市みらい、株式会社ACM
※61街区に平成31年4月移転オープン予定



49 シンクロン本社ビル／新館（増築棟）

- 1) 2013(平成25)年 2月(新館)
2) 2014(平成26)年10月(新館)
(保育所：7月)
4) 約 3,000㎡(本館&新館)
5) 約14,000㎡(本館&新館)
6) 地上7階、地下1階、高さ約40m(新館)
7) オフィス、クリーンルーム、認可保育所等(新館)
8) 株式会社シンクロン



54 (仮称)MM21-54街区プロジェクト 計画中

- 1) 2017(平成29)年8月(予定)
3) 2020(平成32)年2月(予定)
4) 約 13,500㎡
5) 約101,100㎡
6) 地上18階、高さ約100m
7) オフィス、店舗等
8) 清水建設株式会社



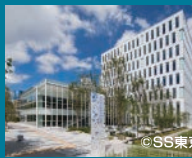
55-1 (仮称) LGグローバルR&Dセンター 計画中

- 1) 2018(平成30)年10月(予定)
2) 2021(平成33)年 4月(予定)
4) 約 4,000㎡
5) 約37,000㎡
6) 地上18階、地下1階、高さ約92m
7) 研究所、オフィス等
8) LG Electronics Japan株式会社、
LG Holdings Japan株式会社



55-2 みなとみらい学園ビル

- 1) 2015(平成27)年6月
2) 2016(平成28)年8月
4) 約 3,600㎡
5) 約11,000㎡
6) 地上8階、高さ約33m
7) 学校、診療所、ギャラリー、
店舗等
8) 学校法人みなとみらい学園



56-1 (仮称) 京急グループ本社ビル 計画中

- 1) 2017(平成29)年7月(予定)
3) 2019(平成31)年6月(予定)
4) 約 3,600㎡
5) 約26,000㎡
6) 地上18階、地下1階、高さ約83m
7) 展示スペース、オフィス、
保育所等
8) 京浜急行電鉄株式会社



56-2 (仮称)資生堂グローバルイノベーションセンター 建設中

- 1) 2016(平成28)年10月
3) 2019(平成31)年 2月(予定)
4) 約 6,500㎡
5) 約52,000㎡
6) 地上16階、地下1階、高さ約78m
7) オフィス、化粧品研究所、店舗等
8) 株式会社 資生堂



59-A オーケーみなとみらいビル

- 1) 2014(平成26)年12月
2) 2016(平成28)年 9月
4) 約 6,900㎡
5) 約49,000㎡
6) 地上11階、高さ約52m
7) オフィス、店舗等
8) オーケー株式会社



59-B (仮称)MM59街区B区画開発計画

- 1) 2015(平成27)年1月
3) 2017(平成29)年3月
4) 約 9,100㎡(共同住宅を含む)
5) 約61,500㎡(〃)
6) 地上21階、地下1階、高さ約80m
7) ホテル、店舗等
8) 岡田ビル株式会社



59 国土交通省関東地方整備局京浜港湾事務所

- 1) 2006(平成18)年3月
2) 2007(平成19)年2月
4) 約 4,000㎡
5) 約2,000㎡
6) 地上4階、高さ約16m
7) オフィス等
8) 独立行政法人都市再生機構、
国土交通省



61 横浜アンパンマンこどもミュージアム&モール 移転プロジェクト 計画中

- 1) 2017(平成29)年8月(予定)
3) 2019(平成31)年4月(予定)
4) 約 5,600㎡
5) 約12,700㎡
6) 地上3階、地下1階、高さ約17m
7) 展示場、店舗等
8) 日本テレビ音楽株式会社
9) 株式会社ACM



65 富士ゼロックス R&D スクエア

- 1) 2008(平成20)年3月
2) 2010(平成22)年4月
4) 約 15,000㎡
5) 約135,300㎡
6) 地上20階、地下1階、高さ約100m
7) 研究開発施設
8) 富士ゼロックス株式会社



66 日産自動車株式会社 グローバル本社 CASBEE

- 1) 2007(平成19)年1月
2) 2009(平成21)年8月
4) 約10,000㎡
5) 約92,300㎡
6) 地上22階、地下2階、高さ約100m
7) オフィス、ギャラリー等
8) 日産自動車株式会社



67 横浜三井ビルディング CASBEE

- 1) 2009(平成21)年10月
2) 2012(平成24)年 3月
4) 約 7,800㎡
5) 約90,200㎡
6) 地上30階、地下2階、高さ約153m
7) オフィス、鉄道模型博物館、店舗等
8) 三井不動産株式会社



Yokohama Minato Mirai 21
2017年1月撮影



高層(都市型)住宅

32 ブランズタワーみなとみらい

- 1) 2014(平成26)年10月
3) 2017(平成29)年 2月
4) 約 3,000㎡
5) 約26,500㎡
6) 地上29階、地下1階、高さ約100m
7) 分譲集合住宅(全228戸)、店舗等
8) 東急不動産株式会社

39 M. M. TOWERS

- 1) 2000(平成12)年 9月
3) 2003(平成15)年10月
4) 約 16,300㎡
5) 約116,200㎡
6) 地上30階、地下1階、高さ約100m、3棟
7) 分譲集合住宅(全862戸)、店舗等
8) 三菱地所株式会社、前田建設工業株式会社

40 M. M. TOWERS FORESIS

- 1) 2004(平成16)年11月
3) 2008(平成20)年 2月
4) 約 20,600㎡
5) 約155,100㎡
6) 地上30階、地下1階、高さ約100m、2棟
7) 分譲集合住宅(全1,206戸)
8) 三菱地所株式会社、東京急行電鉄株式会社、
三菱倉庫株式会社

41 M. M. MID SQUARE

- 1) 2005(平成17)年5月
3) 2007(平成19)年6月
4) 約10,000㎡
5) 約82,000㎡
6) 地上31階、地下1階、高さ約100m
7) 分譲集合住宅(全650戸)、店舗、保育所等
8) 株式会社ランド、オリックス不動産株式会社、
東急不動産株式会社、三井物産株式会社

50 パシフィックロイヤルコートみなとみらい

■オーシャンタワー

- 1) 2005(平成17)年 8月
3) 2007(平成19)年11月
4) 約 5,000㎡
5) 約45,600㎡
6) 地上29階、地下1階、高さ約100m
7) 賃貸集合住宅(全412戸)、店舗等
8) ディエイチ開発みなとみらい有限会社

■アーバンタワー

- 1) 2006(平成18)年2月
3) 2008(平成20)年6月
4) 約 5,000㎡
5) 約45,900㎡
6) 地上29階、地下1階、高さ約100m
7) 賃貸集合住宅(全415戸)、店舗等
8) 特定目的会社PDみなとみらい

50 Brillia Grande みなとみらい

- 1) 2005(平成17)年 2月
3) 2007(平成19)年11月
4) 約 8,000㎡
5) 約73,700㎡
6) 地上30階、地下1階、高さ約100m、2棟
7) 分譲集合住宅(全555戸)、店舗、
ミニシアター等
8) 生活協同組合東京住宅供給センターほか

59-B BLUE HARBOR TOWER みなとみらい

- 1) 2015(平成27)年1月
3) 2017(平成29)年3月
4) 約 9,100㎡(ホテル、店舗を含む)
5) 約61,500㎡(〃)
6) 地上27階、地下1階、高さ約98m
7) 分譲集合住宅(全355戸)、店舗等
8) 岡田ビル株式会社(分譲集合住宅売主:近鉄
不動産㈱、三井不動産レジデンシャル㈱)

1 横浜海上防災基地

- 1) 1991(平成3)年
2) 陸上施設:1995(平成7)年4月
海上施設:1996(平成8)年3月
4) 約27,000㎡ 5) 約13,300㎡
6) 地上4階、地下1階
7) オフィス、訓練施設、船艇施設、
海上保安資料館横浜館等
8) 海上保安庁第三管区海上保安本部



2 赤レンガ倉庫

- 改修工事着工) 1994(平成 6)年6月
2) 2002(平成14)年4月
4) 約14,000㎡
8) 横浜市

■1号倉庫(文化施設等)

- 5) 約6,000㎡
6) 地上3階、高さ約18m
建築年) 明治41年~大正2年
7) 多目的ホール、多目的スペース、店舗等
9) 公益財団法人横浜市芸術文化振興財団

■2号倉庫(商業施設)

- 5) 約11,300㎡
6) 地上3階、高さ約18m
建築年) 明治40年~明治44年
7) 店舗等
9) 株式会社横浜赤レンガ

■イベント広場

- 面積) 約6,500㎡
7) 野外イベントスペース
9) 横浜赤レンガ倉庫共同事業体



4 MARINE & WALK YOKOHAMA

- 1) 2014(平成26)年10月
2) 2016(平成28)年 3月
4) 約 7,100㎡
5) 約13,400㎡
6) 地上2階(一部地上5階)、
地下1階、高さ約20m
7) 店舗、結婚式場等
8) 三菱商事都市開発株式会社



11-1 JICA横浜

- 1) 2000(平成12)年11月
2) 2002(平成14)年12月
4) 約 4,500㎡
5) 約10,000㎡
6) 地上8階、地下1階、高さ約36m
7) JICAプラザ、研修・宿泊室(108室)、
図書資料室、海外移住資料館等
8) 独立行政法人国際協力機構(JICA)



11-2 カップヌードルミュージアム

- 1) 2010(平成22)年11月
2) 2011(平成23)年 9月
4) 約 4,000㎡
5) 約10,000㎡
6) 地上5階、地下1階、高さ約26m
7) 展示、参加体験型アトラクション、
飲食施設、ミュージアムショップ等
8) 公益財団法人安藤スポーツ・食文化振興
財団、日清食品ホールディングス株式会社



11-2 Audiみなとみらい

- 1) 2012(平成24)年10月
2) 2013(平成25)年 8月
4) 約4,500㎡
5) 約5,600㎡
6) 地上4階、高さ約20m
7) ショールーム、整備工場、カフェ、
Audiショップ、研修施設等
8) アウディジャパン販売株式会社、
アウディジャパン株式会社



11-2 グランドオリエンタルみなとみらい

- 1) 2012(平成24)年11月
2) 2013(平成25)年11月
4) 約4,000㎡
5) 約7,200㎡
6) 地上6階、高さ約31m
7) 結婚式場、カフェ、レストラン等
8) 株式会社プライダルプロデュース、
株式会社プライダルプロデュース横浜



11-3 横浜みなとみらい万葉倶楽部

- 1) 2004(平成16)年3月
2) 2005(平成17)年6月
4) 約 4,100㎡
5) 約20,600㎡
6) 地上8階、高さ約31m
7) 大浴場、露天風呂、リラクゼー
ション施設、宴会場、
客室(約60室)等
8) 万葉倶楽部株式会社



12-14 横浜ワールドポーターズ

- 1) 1997(平成 9)年12月
2) 1999(平成11)年 9月
4) 約 20,000㎡
5) 約100,400㎡
6) 地上6階(駐車場部:9階)、
地下1階、高さ約45m
7) 卸・小売店舗、シネマコンプレックス、
オフィス、会議室等
8) 株式会社横浜インポートマート



13 横浜国際船員センター「ナビオス横浜」

- 1) 1997(平成 9)年12月
2) 1999(平成11)年10月
4) 約 4,300㎡
5) 約11,700㎡
6) 地上10階、地下1階、高さ約44m
7) 客室(135室)、店舗、会議室等
8) 一般財団法人日本船員厚生協会



15 よこはまコスモワールド

- 1) 1997(平成 9)年10月
2) 1999(平成11)年 3月
4) 約22,700㎡
7) アミューズメント施設、店舗等
8) 泉陽興業株式会社



16 アニヴェルセル みなとみらい横浜

- 1) 2012(平成24)年9月
2) 2014(平成26)年2月
4) 約18,000㎡
5) 約15,500㎡
6) 地上5階、高さ約31m
7) 結婚式場、カフェ等
8) アニヴェルセル株式会社



横浜駅東口地区



68 横浜新都市ビル／スカイビル

■横浜新都市ビル

- 1) 1983(昭和58)年10月
2) 1985(昭和60)年 9月
4) 約 18,000㎡
5) 約185,000㎡
6) 地上10階、地下3階、高さ約55m
7) 商業施設(そごう)、
新都市ホール(994人収容)、
文化施設、バスターミナル等
8) 横浜新都市センター株式会社、
株式会社横浜スカイビル

■スカイビル

- 1) 1994(平成6)年2月
2) 1996(平成8)年9月
4) 約 7,600㎡
5) 約102,000㎡
6) 地上30階、地下3階、高さ約132m
7) 商業施設(丸井ほか)、オフィス、
YCAT等
8) 株式会社横浜スカイビル、
横浜新都市センター株式会社



開発状況図

<2017年3月現在>



至 山下公園

新港地区 (41ha)

中央地区 (141ha)

横浜駅東口地区 (4ha)

横浜駅

Minato Mirai 21 Development Map



開発事業者の募集・進出企業への支援

横浜市はみなとみらい21地区の市有地への開発事業提案の募集を行っています。
 なお、進出企業に対する税の軽減や助成金等による支援制度があります。

【公募情報】 <http://www.ymm21.jp/div/offering.html>
 〈一般社団法人横浜みなとみらい21〉

【進出企業への支援】 <http://www.city.yokohama.lg.jp/keizai/yuchi/support/>
 〈横浜市経済局誘致推進課〉

凡例

竣工済	建設中	計画中
暫定施設	公園・緑地(予定含む)	暫定施設建設中
主要歩行者ネットワーク(整備済)	① 丸数字は街区番号	
主要歩行者ネットワーク(計画)		

みなとみらい21の歩み

1965／S40	
2月	横浜市が「六大事業」の一つとして「都心部強化事業」を発表
1978／S53	
11月	横浜市都心臨海部総合整備計画調査委員会（八十島義之助委員長）が発足
1979／S54	
12月	横浜市都心臨海部総合整備計画調査委員会が基本構想を報告
1980／S55	
3月	三菱重工業（株）横浜造船所の移転が決定
1981／S56	
7月	横浜市が「都心臨海部総合整備基本計画（中間案）」を発表 横浜市都心臨海部総合整備事業推進本部が発足
10月	計画及び事業の名称を「みなとみらい21」に決定
1983／S58	
2月	土地区画整理事業などの都市計画決定
3月	三菱重工業（株）横浜造船所の移転完了
8月	帆船日本丸の横浜市移管が決定
11月	公有水面埋立免許に係る運輸大臣の認可 土地区画整理事業に係る建設大臣の事業認可（35.1ha） みなとみらい21事業着工
1984／S59	
2月	みなとみらい21埋立事業礎石沈定式
7月	（株）横浜みなとみらい21設立（2009年3月解散）
1985／S60	
4月	日本丸メモリアルパーク一部供用開始 帆船日本丸の一般公開開始
9月	横浜新都市ビルオープン
1986／S61	
10月	みなとみらい21熱供給（株）設立
1987／S62	
6月	（株）横浜国際平和会議場設立
8月	中央地区第一工区（43ha）埋立竣功認可
1988／S63	
4月	みなとみらい21中央地区土地区画整理事業区域の一部に仮換地を指定（63.4ha）
7月	みなとみらい21街づくり基本協定を締結
1989／H1	
2月	桜木町新駅前広場の供用開始
3月	みなとみらい21中央地区地域冷暖房施設センタープラント竣工火入れ式 動く歩道竣工 横浜博覧会（YES '89）開幕（～10月） 横浜マリタイムミュージアム（現：横浜みなと博物館）オープン 臨港パーク一部供用開始 美術の広場オープン 横浜高速鉄道（株）設立
5月	みなとみらい21中央地区の町名、住居表示を「みなとみらい」に決定
10月	みなとみらい21中央地区地区計画の都市計画決定
11月	横浜美術館正式オープン
1990／H2	
4月	横浜高速鉄道（株）がみなとみらい線の事業免許を取得
1991／H3	
7月	パシフィコ横浜（横浜国際平和会議場）竣工

8月	ヨコハマ グランド インターコンチネンタルホテルオープン 国際熱帯木材機関（ITTO）の本部をパシフィコ横浜に移転
10月	パシフィコ横浜展示ホール竣工
11月	みなとみらいぶかりさん橋竣工 テレポートよこはま'91（世界テレポート連合第7回総会）の開催
1992／H4	
2月	アジア太平洋都市間協力ネットワーク（現：シティネット横浜プロジェクトオフィス）（CITYNET）パシフィコ横浜に事務局を開設
5月	みなとみらいランプ全方向供用開始
1993／H5	
2月	横浜業務核都市基本構想を国から承認
6月	（財）ケーブルシティ横浜設立（2015年3月解散）
7月	横浜ランドマークタワーオープン
9月	横浜銀行本店ビルオープン 横浜ロイヤルパークホテルニッコー（現：横浜ロイヤルパークホテル）オープン
1994／H6	
4月	国際橋開通（国際大通り） 国立横浜国際会議場オープン
6月	三菱重工横浜ビルオープン
12月	首都高速湾岸線開通（羽田～ベイブリッジ）
1995／H7	
4月	横浜海上防災基地完成 新港地区（一文字）埋立竣功認可（1988年免許取得）
8月	第1回みなとみらい21地区合同防災訓練実施
1996／H8	
1月	けいゆう病院オープン
9月	スカイビルオープン
11月	高島地区（用品庫プール）埋立竣功認可（1994年免許取得）
1997／H9	
4月	新港地区地区計画の都市計画決定 横浜桜木郵便局オープン
6月	みなとみらい21中央地区地域冷暖房施設第2プラント竣工
7月	クイーンズスクエア横浜オープン 日石横浜ビルオープン みなとみらい大通り一部暫定2車線区間を含め全線開通 汽車道オープン
8月	パン パシフィック ホテル 横浜（現：横浜ベイホテル東急）オープン
1998／H10	
3月	新港地区（突堤間）埋立竣功認可（1996年免許取得）
6月	横浜みなとみらいホールオープン（小ホール 2月）
1999／H11	
5月	横浜メディアタワーオープン（通信用タワー 10月）
9月	新港地区街開き 横浜ワールドポーターズオープン 運河パークオープン 赤レンガパーク一部供用開始
10月	横浜国際船員センター「ナビオス横浜」オープン
11月	グランモール公園全面オープン
12月	新港サークルウォーク供用開始
2000／H12	
3月	神奈川県警察みなとみらい分庁舎オープン
10月	クロスゲートオープン

2001／H13	
4月	新港パーク（現：カップヌードルミュージアムパーク）オープン
7月	パシフィコ横浜展示ホール拡張
9月	第1回横浜トリエンナーレ開催
2002／H14	
3月	山下臨海線プロムナードオープン 桜木町駅前歩行者広場完成
4月	赤レンガ倉庫・赤レンガパークオープン
5月	2002年FIFAワールドカップ開催（国際メディアセンター設置）
12月	JICA横浜オープン
2003／H15	
9月	土地区画整理事業の事業計画について変更認可（101.8haに拡大）
10月	M.M. TOWERS竣工
2004／H16	
2月	みなとみらい線開通
3月	ピア赤レンガオープン 富士ソフトABCビル（現：富士ソフトビル）オープン 県民共済プラザビルオープン
4月	「横浜市企業立地等促進特定地域における支援措置に関する条例（企業立地促進条例）」施工 リーフみなとみらいオープン
9月	みなとみらいビジネススクエアオープン
2005／H17	
6月	横浜みなとみらい万葉倶楽部オープン
11月	第25回全国豊かな海づくり大会開催
2006／H18	
6月	土地区画整理事業換地処分公告
2007／H19	
2月	国土交通省関東地方整備局京浜港湾事務所復帰移転工事竣工
4月	横浜アンパンマンこどもミュージアム＆モールオープン
6月	M.M. MID SQUARE竣工
7月	高島中央公園オープン
11月	Brillia Grandeみなとみらい竣工
12月	MMJパークビルオープン
2008／H20	
2月	M.M. TOWERS FORESIS竣工
4月	みなとみらい21中央地区景観計画・都市景観協議地区施行
5月	第4回アフリカ開発会議（TICAD IV）開催
6月	パシフィックロイヤルコートみなとみらい竣工
8月	高島二丁目歩道橋供用開始
10月	シンクロン本社ビルオープン
12月	みなとみらい橋開通（国際大通り）
2009／H21	
2月	一般社団法人横浜みなとみらい21設立
4月	日本丸メモリアルパークリニューアルオープン 横浜開港150周年記念「開国博Y150」開幕（～9月）
6月	象の鼻パークオープン
7月	「海フェスタよこはま」開催 はまみらいウォーク供用開始 水際線プロムナード供用開始
8月	日産自動車株式会社グローバル本社オープン
12月	横浜ブルーアベニューオープン

2010／H22	
1月	みなとみらい21新港地区景観計画・都市景観協議地区施行
3月	TOCみなとみらいオープン みなとみらい歩道橋供用開始
4月	富士ゼロックス R&D スクエアオープン
6月	みなとみらいセンタービルオープン
11月	APEC（アジア太平洋経済協力）首脳会議開催
2011／H23	
3月	土地区画整理事業完了
5月	高島水際線公園オープン
9月	カップヌードルミュージアムオープン
12月	「環境未来都市」及び「国際戦略総合特区」指定
2012／H24	
1月	「特定都市再生緊急整備地域」指定 みなとみらいグランドセントラルタワーオープン
3月	横浜三井ビルディングオープン みなとみらい21エリアマネジメント憲章制定
2013／H25	
3月	みなとみらいトンネル開通
6月	第5回アフリカ開発会議（TICAD V）開催 MARK ISみなとみらいオープン
8月	Audiみなとみらいオープン
11月	グランドオリエンタルみなとみらいオープン
2014／H26	
2月	アニヴェルセルみなとみらい横浜オープン
3月	気候変動に関する政府間パネル（IPCC）第38回総会開催
4月	PRIME GALLERYみなとみらいオープン
5月	横浜アイマークプレイスオープン
10月	シンクロン新館（増築棟）オープン
2015／H27	
4月	グローバルラーニングセンターオープン
10月	（仮称）MM21地区32街区プロジェクト（事務所棟）着工
2016／H28	
3月	MARINE & WALK YOKOHAMAオープン
8月	みなとみらい学園ビルオープン
9月	オーケーみなとみらいビルオープン
10月	（仮称）資生堂グローバルイノベーションセンター着工
2017／H29	
1月	横浜野村ビル竣工
2月	ブランズタワーみなとみらい竣工
3月	BLUE HARBOR TOWER みなとみらい竣工 （仮称）MM59街区B区画開発計画竣工 第33回全国都市緑化よこはまフェア開催